

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,404,351	7,919,166	15,197,261
経常利益(千円)	363,445	405,271	1,101,650
四半期(当期)純利益(千円)	250,699	381,602	714,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	432,834	1,075,749	1,084,747
純資産額(千円)	17,874,223	19,386,372	18,421,861
総資産額(千円)	21,527,898	23,446,605	22,359,691
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.03	27.45	51.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.0	82.7	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	776,236	899,541	1,591,821
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,227,673	336,569	2,006,830
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,346	111,238	208,621
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,761,470	3,314,347	2,815,961

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.97	4.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書提出日までの間において、変更及び追加すべき事項が生じております。以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____を付して表示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド及びブラジルにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループ活動への影響
不利な政治的または経済的要因の発生
人材の採用・確保及び労務管理の難しさ
戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

(5) 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限されると予測される場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境保護について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が追加される可能性があります。当社では、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合は、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1カ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や住宅市場の改善で景気回復傾向にあったところへ財政問題が大きく影を落とし、欧州ではようやく景況感が上向き気配が見られるものの、金融財政問題は依然として解決されぬ状況が続きました。中国、インド、ブラジルなどの新興国においても成長鈍化が長期化しています。一方、わが国経済は政府の経済・金融政策を背景に、過度な円高の是正・株価上昇によって輸出環境や企業収益の改善が見られるなど、緩やかながら景気回復の兆しがあるものの、来年4月の消費税増税の影響等、依然として先行きの見通しは不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、住宅ローン金利の上昇反転懸念や来年4月の消費税増税を控えた駆け込み需要、また復興需要などを背景に新設住宅着工戸数は増加し、住宅関連刃物は概ね堅調に推移いたしました。一方、海外での売上は、東南アジア市場、米国市場とも増加し、欧州市場では現地通貨ユーロ建てでは減少となりましたが、為替の影響から円換算額では増加となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は79億1千9百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

利益面につきましては、海外生産子会社での設備増強にともなうコストアップ要因などにより、営業利益は3億1百万円（前年同期比38.7%減）となりました。経常利益は為替差益1億5百万円を計上したことなどにより4億5百万円（前年同期比11.5%増）となりました。また、四半期純利益は、特別利益で投資有価証券売却益2億1千8百万円を計上したことなどにより、3億8千1百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では住宅関連刃物が概ね堅調に推移し、海外では合板用刃物が減少したものの、木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加したことなどにより、売上高は67億6千2百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は3億円（前年同期比6.8%増）となりました。

インドネシア

合板用刃物などが減少したものの、木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加したことなどにより、売上高は9億9千5百万円（前年同期比24.8%増）となりました。利益面では生産設備増強などにより売上原価が増加し、営業損失は8千6百万円（前年同期は4千8百万円の営業利益）となりました。

米国

自動車関連刃物などが減少したものの木工関連刃物などが増加し、売上高は4億7千9百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は6千2百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

欧州

現地通貨ユーロ建てでは木工関連刃物や自動車関連刃物が減少したものの円換算額では増加となり、売上高は6億8千9百万円（前年同期比19.8%増）となり、営業利益は8千万円（前年同期比19.5%増）となりました。

中国

現地通貨人民元建てでは製本紙工関連刃物や木工関連刃物が減少したものの円換算額では増加となり、売上高は8億1千7百万円（前年同期比13.2%増）となり、営業利益は1千7百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加し、当第2四半期末には33億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億9千9百万円（前年同期比15.9%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額で1億9千3百万円の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が6億1千9百万円となり、減価償却費で5億8千6百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億3千6百万円（前年同期比72.6%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入で2億8千5百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出で6億1千2百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億1千1百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは、配当金の支払額が1億1千1百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億3千9百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.06
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,220	8.52
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,181	8.25
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	888	6.21
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	765	5.34
渡邊 浩	名古屋市昭和区	743	5.19
渡邊 将人	名古屋市昭和区	426	2.97
太田 正志	名古屋市天白区	400	2.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	262	1.83
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,387	58.61

(注) 1. 上記のほか、自己株式が409千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,100	138,921	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,921	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,400	-	409,400	2.86
計	-	409,400	-	409,400	2.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,488,026	4,014,347
受取手形及び売掛金	4,139,944	4,291,150
商品及び製品	1,469,379	1,534,157
仕掛品	746,993	761,445
原材料及び貯蔵品	1,601,686	1,617,926
その他	528,390	654,753
貸倒引当金	37,253	37,701
流動資産合計	11,937,167	12,836,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,185,915	3,206,671
機械装置及び運搬具(純額)	3,412,055	3,879,166
その他(純額)	2,280,754	2,065,143
有形固定資産合計	8,878,724	9,150,981
無形固定資産	346,943	393,954
投資その他の資産	¹ 1,196,856	¹ 1,065,588
固定資産合計	10,422,524	10,610,525
資産合計	22,359,691	23,446,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,599,335	1,676,693
未払法人税等	143,997	256,565
賞与引当金	330,158	346,399
その他	1,118,151	1,052,684
流動負債合計	3,191,643	3,332,343
固定負債		
退職給付引当金	413,201	428,565
その他	332,985	299,324
固定負債合計	746,186	727,890
負債合計	3,937,830	4,060,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	14,377,441	14,647,840
自己株式	208,531	208,564
株主資本合計	18,479,300	18,749,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,743	250,096
為替換算調整勘定	355,182	386,610
その他の包括利益累計額合計	57,439	636,707
純資産合計	18,421,861	19,386,372
負債純資産合計	22,359,691	23,446,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,404,351	7,919,166
売上原価	4,928,144	5,503,118
売上総利益	2,476,207	2,416,048
販売費及び一般管理費	¹ 1,983,616	¹ 2,114,183
営業利益	492,591	301,864
営業外収益		
受取利息	2,040	1,278
受取配当金	11,571	9,782
為替差益	-	105,079
その他	14,397	6,046
営業外収益合計	28,010	122,186
営業外費用		
売上割引	16,240	18,151
為替差損	139,040	-
その他	1,875	627
営業外費用合計	157,156	18,779
経常利益	363,445	405,271
特別利益		
固定資産売却益	470	2,200
投資有価証券売却益	-	218,503
会員権売却益	-	1,900
特別利益合計	470	222,603
特別損失		
固定資産除却損	3,831	8,020
減損損失	15,149	-
投資有価証券売却損	3,406	450
特別損失合計	22,387	8,470
税金等調整前四半期純利益	341,527	619,405
法人税等	90,828	237,802
少数株主損益調整前四半期純利益	250,699	381,602
四半期純利益	250,699	381,602

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,699	381,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,260	47,646
為替換算調整勘定	232,395	741,793
その他の包括利益合計	182,135	694,146
四半期包括利益	432,834	1,075,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,834	1,075,749
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,527	619,405
減価償却費	494,885	586,628
減損損失	15,149	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,343	7,966
賞与引当金の増減額(は減少)	5,438	13,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,438	14,353
受取利息及び受取配当金	13,612	11,060
為替差損益(は益)	82,644	389
投資有価証券売却損益(は益)	3,406	218,053
固定資産売却損益(は益)	470	2,200
売上債権の増減額(は増加)	24,503	55,870
たな卸資産の増減額(は増加)	129,360	119,592
仕入債務の増減額(は減少)	49,691	77,357
未払又は未収消費税等の増減額	21,540	32,423
長期未払金の増減額(は減少)	1,760	5,544
その他	6,035	67,632
小計	851,644	1,082,085
利息及び配当金の受取額	13,608	11,200
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	89,015	193,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,236	899,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	648,110	700,000
定期預金の払戻による収入	500,000	692,795
有形固定資産の取得による支出	1,053,708	612,505
有形固定資産の売却による収入	794	5,086
無形固定資産の取得による支出	77,437	6,021
投資有価証券の取得による支出	7,319	7,303
投資有価証券の売却による収入	58,606	285,514
貸付けによる支出	6,000	-
貸付金の回収による収入	7,022	3,670
その他	1,520	2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,227,673	336,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	90	33
配当金の支払額	104,255	111,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,346	111,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,445	46,652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	567,228	498,386
現金及び現金同等物の期首残高	3,328,698	2,815,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,761,470	¹ 3,314,347

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	17,733千円	7,006千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運送費	140,365千円	141,224千円
従業員給与	604,307	644,276
従業員賞与	60,843	52,706
貸倒引当金繰入額	3,438	5,896
賞与引当金繰入額	131,446	133,240
退職給付費用	57,687	77,815
開発研究費	152,059	139,377
減価償却費	53,140	73,477

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,409,580千円	4,014,347千円
預入期間が3か月を超える定期預金	648,110	700,000
現金及び現金同等物	2,761,470	3,314,347

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	104,254	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,204	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	104,253	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,466,647	719,871	370,273	575,254	265,712	7,397,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,107,281	77,787	-	-	456,897	1,641,965
計	6,573,928	797,658	370,273	575,254	722,609	9,039,725
セグメント利益	281,756	48,451	64,187	67,689	14,763	476,849

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	6,592	7,404,351	-	7,404,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	1,642,055	1,642,055	-
計	6,682	9,046,407	1,642,055	7,404,351
セグメント利益	2,873	479,722	12,868	492,591

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額12,868千円には、セグメント間取引消去8,530千円、棚卸資産の調整額3,861千円、その他476千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,499,677	880,095	479,798	689,006	363,557	7,912,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,262,619	115,714	104	-	454,253	1,832,691
計	6,762,296	995,809	479,902	689,006	817,811	9,744,826
セグメント利益又は損失()	300,950	86,672	62,577	80,906	17,069	374,831

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	7,031	7,919,166	-	7,919,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	1,832,781	1,832,781	-
計	7,121	9,751,948	1,832,781	7,919,166
セグメント利益又は損失()	2,693	377,525	75,660	301,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額 75,660千円には、セグメント間取引消去4,918千円、棚卸資産の調整額82,867千円、その他2,287千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円03銭	27円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	250,699	381,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	250,699	381,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 104,253千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

兼房株式会社

取締役会 御
中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。